

はじめに

「新潟県の農林水産業」は、県内の農業・林業・水産業の現状や動向、施策の取組状況などを体系的に取りまとめ、本県の農林水産業の姿や農林水産行政の方向性を分かりやすく伝えることを目的として、新潟県が毎年、作成している冊子です。

令和7年度版では、特徴的な動きとして、

- ・『つなぐプロジェクト』をとおした100年先へつなぐ新潟のブナ林業
- ・棚田振興に向けた取組について
- ・ビレッジプランのこれまでの取組と今後の展開について
- ・ツキノワグマの大量出没と被害防止対策について

を特集として取り上げています。

また、各種統計データ等を活用しながら、本県農林水産業の現状や課題、動向を示すとともに、各地域での取組を写真を交えたトピックスとして紹介するなど、より分かりやすい内容となるよう努めました。

本書を通じて、本県の農林水産業や農林水産行政の方向性について、県民の皆様をはじめ多くの方々と認識を共有し、理解と関心が一層深まることを期待しております。

農林水産業を取り巻く情勢

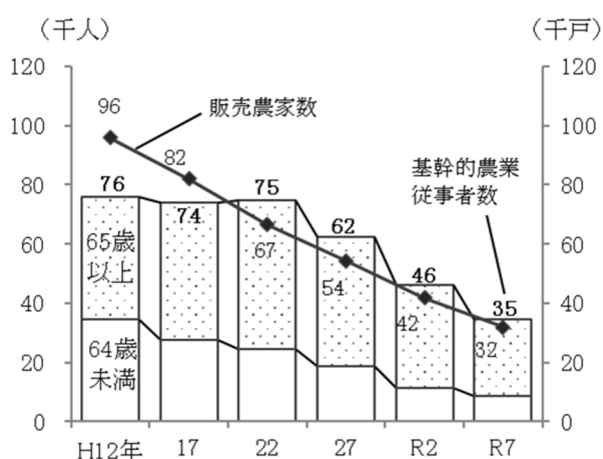
1 県内の動き

(1) 農業

ア 農業者の動向

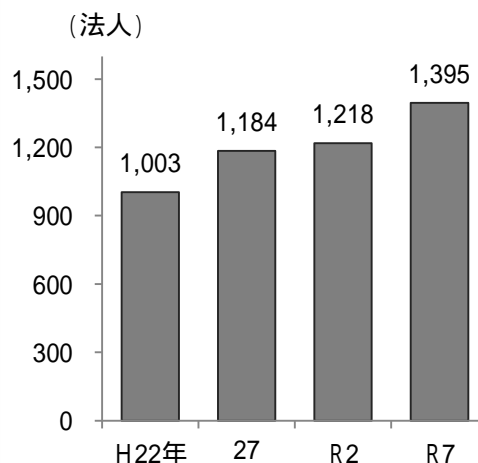
本県の販売農家数は昭和40年以降減少が続いており、令和7年には31,972戸と25年前の約3割程度になっている。また、高齢の農業者のリタイアが進んだことなどから、基幹的農業従事者数は令和7年には34,540人にまで減少するとともに、そのうち65歳以上が7割以上を占めるなど高齢化が進行している。一方で、農業法人の数は令和7年は1,395法人と前回調査に比べ177経営体増加し、経営耕地面積規模別の経営面積集積割合は、50ha以上の農業経営体が全体の13.7%と、10年前に比べ2.8倍に増加するなど、法人化に伴う経営の大規模化が進んでいる。

【販売農家数と基幹的農業従事者数の推移】



資料：農林水産省「農林業センサス」

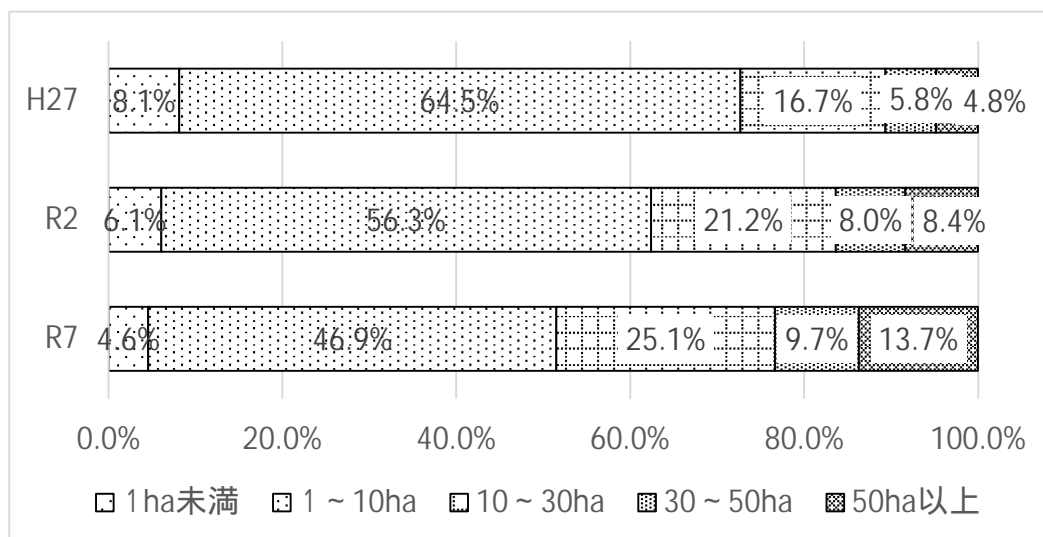
【農業法人等の推移】



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：農業法人等には、農事組合法人、会社法人、各種団体等を含む

【経営耕地面積規模別の経営面積集積割合】



資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 農業生産の動向

本県の令和6年の農業産出額は3,103億円で、前年に比べて822億円増加し（前年比136%）、平成17年以来（19年ぶり）の3,000億円台となった。都道府県別での順位は前年より2上がり、12位となった。

作物別の内訳では、産出額の過半をしめる米については、前年に比べ814億円増加した（前年比164.9%）。これは、全国的な米の品薄感により米価が上昇したことと、本県の令和6年産米の米収穫量が前年より約3万トン多い62.3万トンとなったことが主な要因として考えられる。

園芸では、高温の影響により出荷量は減少したものの、野菜・花きは価格が上昇したこと、果樹では日本なしやももの収穫量が回復したことで、産出額は前年に比べ41億円増加した。（前年比108.1%）。

畜産では、本県畜産産出額の過半を占める養豚と養鶏において、豚肉の生産量が減少したことと鶏卵の価格が低下したことから、産出額は前年に比べ33億円減少した（前年比93.5%）。

【農業産出額の推移】

農業産出額：億円、順位：位

年	全体		米		園芸		畜産	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
R2	2,526	12	1,503	1	523	27	485	17
R3	2,269	14	1,252	1	498	26	504	18
R4	2,369	14	1,319	1	512	29	525	18
R5	2,281	14	1,255	1	509	28	504	20
R6	3,103	12	2,069	1	550	28	471	21
前年差	+822	-	+814	-	+41	-	33	-

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

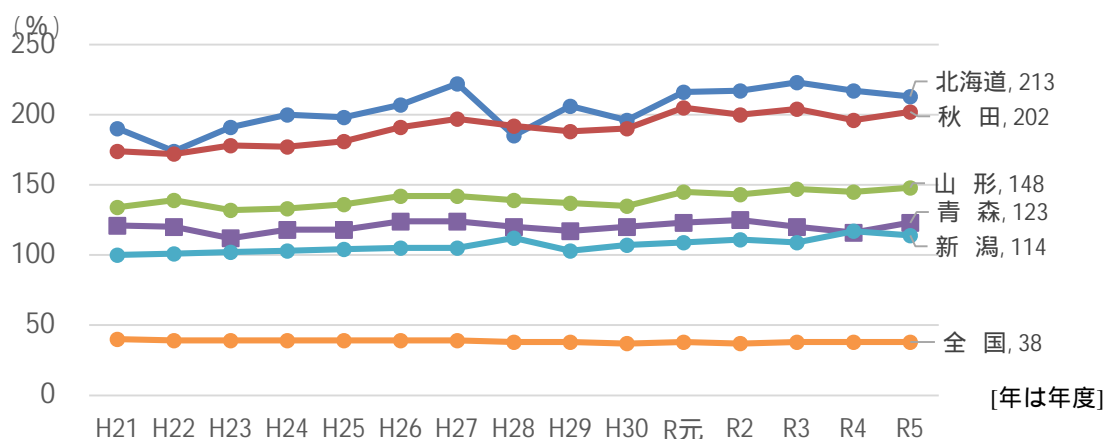
注：園芸には、いも類、工芸農作物、その他作物を含む。ラウンドの関係で合計が一致にしない場合がある。

ウ 県の食料自給率の動向

本県の食料自給率（カロリーベース）は、平成21年度以降、100%以上を維持している。

令和5年度（概算値）は前年に比べ3%低い114%となり、都道府県別の順位は、前年より1つ低い5位となった。

【都道府県別食料自給率（カロリーベース）の推移】



資料：農林水産省：都道府県別食料自給率の推移

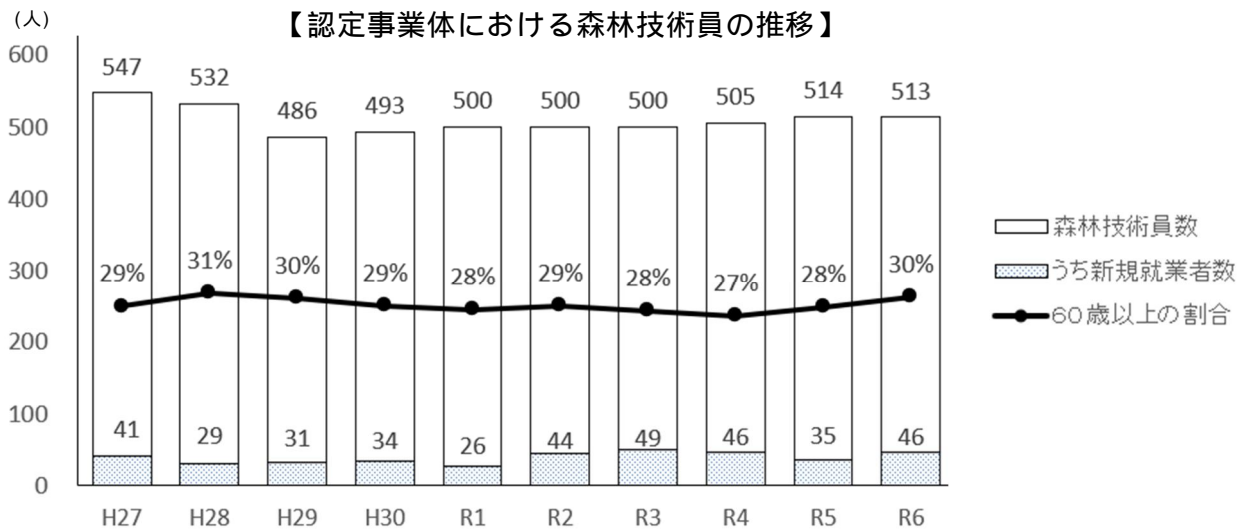
（概算値）

注：令和5年度は概算値。令和3年度の都道府県別上位5道県及び全国のグラフのみ表示

(2) 林業

ア 林業従事者の動向

本県の認定事業体における森林技術員数は、長期的には減少傾向であり、近年は横ばいで推移していたが、令和4年度から増加に転じ、令和6年度は513人となった。



資料：森林組合一斉調査、林業労働力対策に係る実績調査

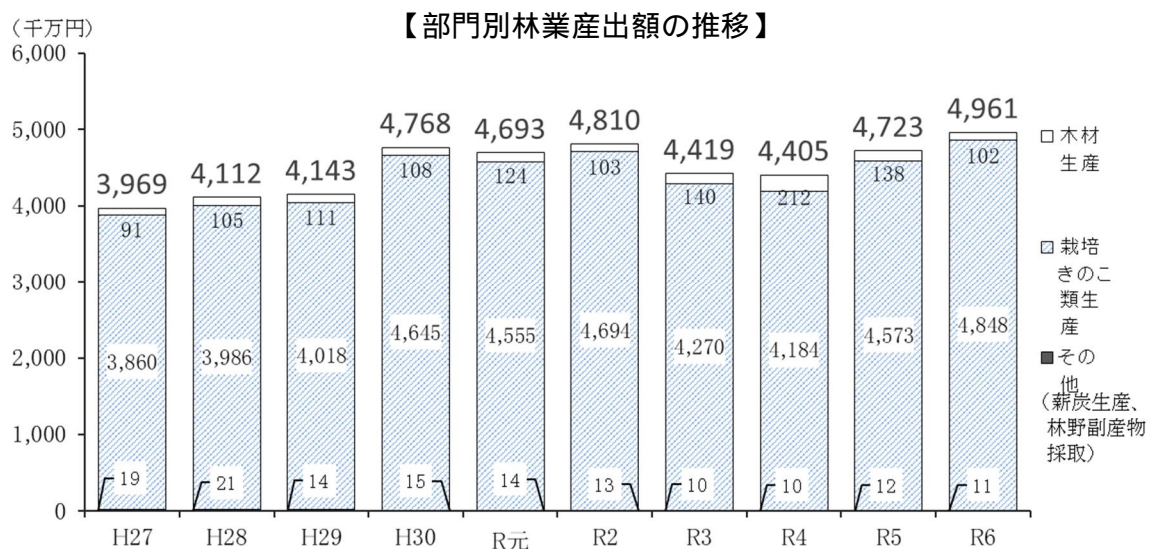
注：認定事業体とは、雇用管理の改善及び事業の合理化のための計画を作成し、県知事の認定を受けた林業事業体をいう。

イ 林業生産の動向

本県の令和6年の林業産出額は約496億円となり、前年に比べて5.0%増加し、全国順位は前年に引き続き第2位となった。

内訳では、本県の林業産出額の大部分を占める栽培きのご類は、前年に比べて6.0%増加し、485億円となった。これは、生産量の増加に加え、主要品目の単価が上昇したことが要因と考えられる。

また、木材生産については、前年に比べて26.1%減少し、10億2千万円となった。これは、前年に比べ木造住宅の着工数の減少やウッドショックの収束による外国産材シェアの回復などが要因と考えられる。



資料：農林水産省「農林水産統計」

注：「木材生産」にはパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、木ろう、生漆の産出額は含まない。また、県外移出されたしいたけ原木の産出額は含む

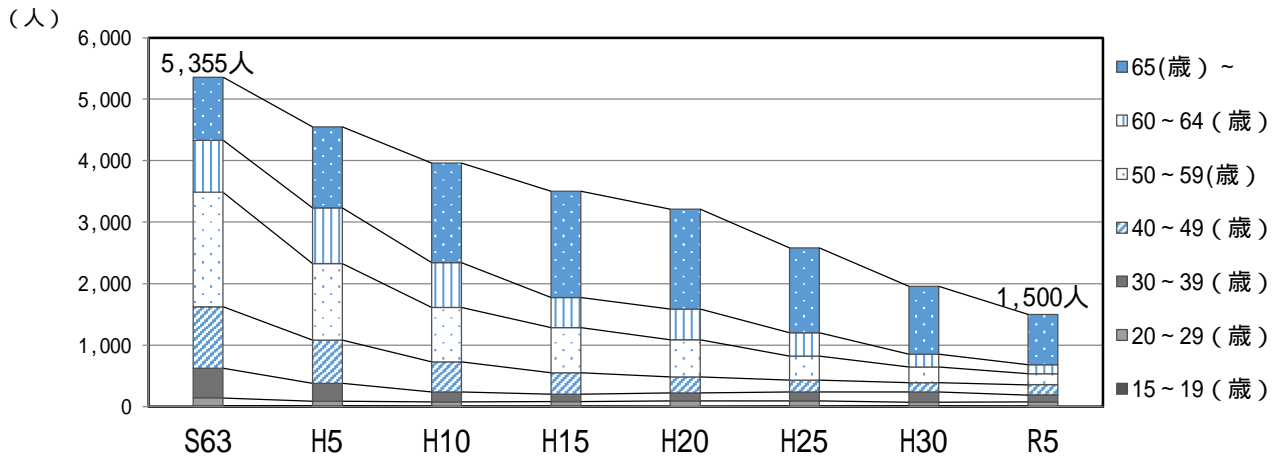
(3) 水産業

ア 漁業者の動向

本県の漁業就業者は、昭和30年代には8,000人を超えていたが、令和5年には1,500人まで減少している。

65歳以上の高齢者の占める割合は、平成5年は全体の29%であったが、平成30年には56%、令和5年には55%となっており、全国平均の39%と比較しても高く高齢化が進行している。

【漁業就業者の年齢構成】



資料：農林水産省「漁業センサス」

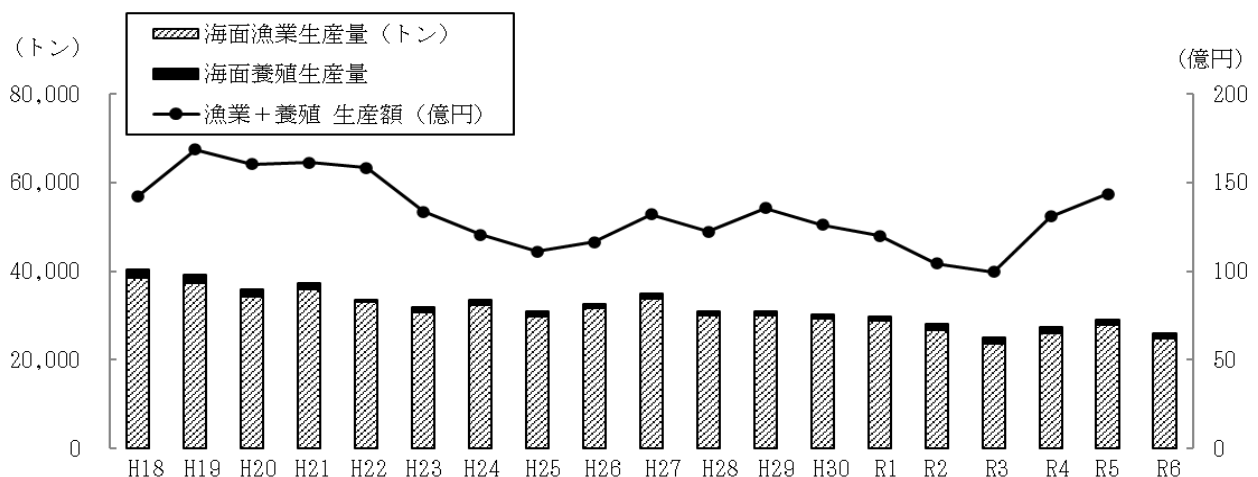
イ 漁業生産の動向

本県の海面漁業・養殖業生産量（属人）は、近年横ばい傾向が続いており、令和6年は、前年に比べ約10%減少し、26,096トン（うち海面漁業生産量は24,852トン）となった。

また、令和5年の漁業・養殖業生産額（属人）は約144億円で、前年に比べ約10%増加した。令和4年に新型コロナウイルスの影響が緩和したことにより外食需要や観光需要が回復し、増加に転じたと考えられる。

属人とは、魚を漁獲や養殖した人の所属する場所別に集計される属人統計をいう。

【海面漁業・養殖業の生産量、生産額（属人）】



資料：新潟農林水産統計年報(一部水産課調べ)

